

# 三多摩労連2020年度運動方針(案)

## 三多摩労連2019年度活動総括

### I. 労働条件向上と安定した雇用、生活と権利を守る取り組み

#### 【春闘・賃上げ】

- 今年から国民春闘共闘委員会の集計方式が登録組合方式から全組合方式に変わり、より全体を反映した集計となりました。前年との比較のためにカッコ内に登録組合集計を記載しました。
- 国民春闘第7回賃上げ集計では、賃上げ額は単純平均 4,821 円 1.95% (登録：今年 5,287 円 1.93%、前年 5,448 円 1.99%)、加重平均 6,070 円 2.12% (登録：今年 6,206 円 2.12%、前年 6,001 円 2.04%) でした。尚、金額と率の報告を別個に集計しているため金額と率は連動しません。非正規の賃上げ状況は、時給制で単純平均 28.8 円 1.95%、月給制で単純平均 2,840 円 0.94%です。再雇用者は時給制で 25.6 円 2.74%、月給制で 1,214 円 0.84%です。
- 加重平均では昨年をわずかに上回ったものの単純平均で昨年を下回り、この間の賃金低下を取り戻すことはできませんでした。全国一律 1500 円の最賃実現はじめ、8 時間働けば安心して暮らせる賃金実現の世論作りがいよいよ重要になっています。
- 2020 年国民春闘は三多摩春闘共闘を中心に三多摩労連も共同して取り組んできました。2019 年 12 月に、三多摩春闘共闘と共催で春闘討論集会を泊り込みで行い、労働組合の見える化、最低賃金試算調査結果と最賃、長時間労働規制、同一労働同一賃金など要求実現、三多摩統一ストライキの具体化を中心に議論しました。討論集会を受けて、補強方針を 12 月の単産地域代表者会議で提起し、2020 年春闘の準備を進めました。
- 2 月 14 日の三多摩国民春闘勝利総決起集会は、東京都最低生計費試算調査結果を静岡県立大学短期大学部中澤准教授に、労働組合の役割、存在感高め組織拡大・組織建設のテーマで黒澤全労連事務局次長に講演いただきました。
- 3 月 5 日の JMITU 西部地協リレーストライキ行動支援までは、統一行動を実施できたものの、その後の行動については新型コロナウイルス感染拡大の中で多くの行動を中止せざるを得ませんでした。
- 3 月 12 日予定の三多摩統一ストライキ行動は、最賃大幅引上げを通じて賃金の底上げ、地域経済の活性化をと宣伝し、労働者を激励するとともに、労働組合の見える化を通じて、労働組合への共感、結集を広げることが目標としました。このため、立川駅北ロデッキ上でのリレートーク行動にストライキで決起した組合員が結集する行動とし、組合員は横断幕・プラスターなどの宣伝物を持ったり、ビラ配布・署名行動など、できる範囲で行動し、弁士は一般市民向けに語り掛ける行動とし、パブリックビューイング用のポータブル電源とプロジェクターも用意しました。しかし、新型コロナ感染拡大、小中学校の一斉休校などの中で中止としました。

## 【最低賃金】

- 2019年の東京地評の大きな取り組みとして東京都最低生計費試算調査が行われ、三多摩労連も三多摩労連調査への取組を交流し促してきました。東京全体では3500通を超える集約状況、三多摩では、全地域組織から調査票が上がり、三多摩労連分を含め、210通（達成率57%）となりました。目標には到達しなかったものの、労働者が生活するために必要な賃金の科学的データを自ら作り出す運動に全地域が参加したことは、今後の要求作りの力になるものと考えます。
- 最低生計費の算出にあたっては、11月15日に開催された合意形成会議に三多摩地域から2名の若者に参加してもらい、立川市と八王子市の価格調査にも協力してきました。
- 区内の最低生計費試算結果は、12月に発表され、三多摩分は2020年2月14日に三多摩共同労働会館で記者会見を行いました。
- 三多摩独自に、国と都に生計費原則に基づく最低賃金決定を求める意見書をあげることを求める自治体請願運動をすすめ、八王子市、日野市、立川市、三鷹市、武蔵野市、西東京市の6自治体に続き、2019年度は清瀬、国立で陳情、東久留米で請願を提出し、昨年の三鷹市、武蔵野市に続き2020年3月に国立市で意見書が上がりました。これは、2018年秋から地域代表者会議を中心に学習と議論を重ね、春闘の重点課題として粘り強く運動を進めてきた成果です。現在、調布市、八王子市、日野市で請願に向けた取り組みが始まっています。
- 全国一律最賃制度実現に向けての国会議員への働きかけは、9・30最賃改善を考える国会院内集会に自民党、立憲民主党、日本共産党、国民民主党、社民党の各党から国会議員が出席、れいわ新選組からもビデオメッセージが寄せられるなど、広がりを見せました。最賃署名の紹介議員は80名を超えています。しかし、コロナ禍での運動の困難さもあり、最賃署名の運動が立ち遅れました。
- 一方で、コロナ禍の中、日本商工会議所等から最賃凍結の要請がだされ、全労連はなぜ最賃引上げ全国一律最賃が必要かを詳述した「コロナ禍の経済危機だからこそ最低賃金の格差是正と引上げ中小企業支援の抜本的な強化を求める」を発表しました。

## 【労働法制】

- 2020年4月からパート・有期労働者法が施行になることから、労働組合がこの法律を活用するために、10月25日、三多摩雇用問題懇談会・三多摩春闘共闘との共催で国分寺労政会館にて同一労働同一賃金学習・交流会を行いました。
- 教員への1年単位の変形労働時間制導入を労使合意なしで条例で可能にする大悪法、給特法改定案が昨年末、強行可決されました。一日平均11時間超の勤務、過労死ラインの月80時間以上の時間外労働をする教員は小学校で3割、中学校で6割という長時間労働は変形労働制では解決できません。「公立学校に『1年単位の変形労働時間制』を導入しないよう求める請願」（個人署名）や国会前行動、議員要請に取り組みました。自治体キャラバンにおいても取り上げ、導入を行わない要請をしました。また、労働法制中央連絡会のメールニュースなども配信し、学習素材を提供してきました。

## 【三多摩メーデー】

- 三多摩メーデーは、日本のメーデー100周年、三多摩メーデー30周年の記念すべきメーデーを参加者増と市民・労働者への浸透をめざして準備しました。財政問題の解決のために舞台設営をやめステージカーによる舞台の具体化をすすめました。しかし、コロナ禍の中、井の

頭公園西園での集会は見送り、三多摩共同労働会館での実行委員レベルでの集会と集会のNET配信の視聴を一体のものとして実施しました。半月という短い準備期間でしたが、集会の様子を伝える三多摩メーデー特設ページの新規訪問者は5月1日だけで1000人を超え、インターネットの活用において新たなステージを開くことができました。

#### 【争議支援】

- 争議団支援に関しては、京王新労の不当労働行為・再雇用差別裁判、西東京バス裁判、東菱争議等を中心に活動してきました。また、全労連や東京地評の争議総行動に参加してきました。
- 都教組北多摩西支部の府中市小学校教員は昨年4月から職場復帰を果たしたものの、週1日の研修が残っていましたが、2020年3月研修終了し、完全復帰となりました。
- 京王新労不当労働行為中労委は不当命令を受けて地裁に取消訴訟を起こしました。高裁での再雇用裁判は不当判決を受けて最高裁に上告してたたかっています。新たに佐々木委員長の再雇用打ち切りに関する実行確保を都労委に申し立て、たたかっています。
- JAL争議は世論に訴える行動を続けています。
- 司法・労働行政後退阻止の運動では、東京地評の司法総行動（10月）へ参加しました。

## II. 組織を大きく強くする取り組み

- 地域組織（地区労・地域労連）に依拠した運動強化、地域組織と加盟単組の要求・運動の交流と支援を目的に、地域代表者会議を毎月第2金曜日に開催しました。第一木曜の四役会議で当面の運動方針を検討し、これを受けて地域代表者会議で重点課題の展開を行い、地域の交流を行うことで、地域の労働運動の前進に寄与してきました。一方で、地域組織の役員は、単組や単産、また市民運動の役員を兼任しており、昨年比で出席者が減っており、相互交流と方針討議を通じて運動をすすめる組合員を増やすために、出席組合を増やすことは引き続き課題です。
- 地域組織の機関会議に、三多摩労連四役を中心とした担当が参加し、状況をつかむとともに行動参加の働きかけを進めてきました。今期は担当者はおけましたが、なかなか機関会議に参加できない状況があります。しかし、定期的に参加している地域組織では、地域組織活性化のための議論や組合訪問が始まっているところも出ています。
- 産別組織に関しては、幹事非選出の組織に対し、昨年は、三多摩春闘共闘とともに春闘や一時金闘争の状況や組織建設・組織強化について聞き取りを行いました。今年はコロナの影響で訪問ができていません。
- こうした情報収集と経験交流に努めた中で、産別と地域組織が、相互に支援しながら単組の要求を実現していくことが求められている実態は把握できました。組合員の要求実現にむけた、具体的な単産・地域の相互の助言・支援体制の構築に努力します。
- 「新36協定・市民講座」は、要求実現の運動であるとともに、労働組合の魅力を労働者に伝え、労働組合への信頼を高め、組織拡大につなげる運動と位置付けましたが、今期は実施できませんでした。「非正規差別NGキャンペーン」とともに今後取り組んでいきます。興味を持ってもらう宣伝方法など、未組織労働者へのアプローチを工夫していく必要があります。

- 2018年10月東京地評・全労連加盟単産地域協議会（略称：東京労連）が発足しました。この時点では東京地評未加盟組織があり、協議会と東京労連が併存する形で1年間進めてきました。2019年10月の東京地評全労連加盟単産地域協議会第2回総会・東京労連第37回大会において、全ての組織が東京地評全労連加盟単産地域協議会に移行したことを確認し、東京労連は発展的解散となりました。東京地評全労連加盟単産地域協議会は、最賃闘争や組織拡大・強化の運動をはじめ、全労連運動の東京での前進に向け活動を強めています。東京都知事選挙の支援要請を東京地評が全労連に行うなども新しい変化です。コロナ禍で中止になりましたが、地域活性・勤労フェス＝最賃まつりの準備にも力を発揮しています。
- コロナ禍の中、多くの労働相談が寄せられ対応してきました。労働組合加入を検討している相談者には、個人加入ができる労働組合を紹介し、解決にあたってもらいました。また、市議の協力を得て生活相談も含めて対応してきました。東京地評の労働相談からだけでなく、三多摩労連に直接電話で相談が持ち込まれたり、弁護士や行政からの紹介も出てきています。この間多くの相談を受け付けており、労働相談に対応する組織整備が重要になっています。

### Ⅲ. 平和と民主主義を守る取り組み

- 「安倍9条改憲 NO！憲法を生かす全国統一署名」（3000万署名）は三多摩で30万筆を超える署名を集めることができました。東京地評は9月の定期大会までに100万筆目標達成めざし運動を強め、超過達成しました。三多摩労連としても9月に署名ハガキのポスティングを行うなど、目標達成のために運動を強めました。
- 参議院選挙で改憲勢力を2／3未満に減らした情勢を受けて、三多摩市民アクション主催で10月4日「第4回経験交流集会」を実施し、情勢を再確認し運動の展開に向けての情報共有を行いました。
- 2020年1月から新憲法署名「安倍9条改憲 NO!改憲発議に反対する全国緊急署名」が始まりました。三多摩市民アクションは、新署名を提起する情勢と新署名の意義をつかみ、9条改憲阻止、憲法を暮らしに生かす運動への交流をはかる学習交流会を2月26日に国分寺労政会館第4会議室で開催しました。
- 横田基地撤去・オスプレイ配備反対の運動は、撤去の会の呼びかけによる、毎月第3日曜日の座り込み、22日のスタンディングに参加してきました。
- 10月5日の「横田基地もいらない！市民交流集会」、11月24日の「横田基地撤去、オスプレイ反対集会」成功に向け宣伝・組織を行いました。「横田基地撤去、オスプレイ反対集会」では、要員要請に応え、集会の円滑な運営に協力しました。
- 横田基地の泡消火剤が原因とみられる井戸水などのPFOS汚染の問題が明らかとなりました。コロナの影響で集会自身は中止となりましたが、「PFOS汚染から生命を守る県民集会」と「辺野古連帯行動」に三多摩労連から菅原副議長が、現地沖縄での学習・交流に参加しました。
- 2021年からの中学校教科書採択にあたって、都教組、都障教祖、子どもと教育を守る三多摩の会の呼びかけにこたえ、よりよい教科書を子どもたちに渡す請願や意見書運動に取り組みました。

## IV. 政治を変える取り組み

- 厚労省が9月26日、再編統合の必要性があるとして424病院の名称を公表しました。この公表は、病床削減ありきであり、国民の命を守る責任を放棄したものと云わざるを得ません。全労連、関係単産、中央社保協はリストの撤回・地域医療を守る共同行動推進を確認しました。学習・宣伝、「公的・公立424病院への『再検証』要請撤回を求める署名」を推進してきました。
- 東京都では都立病院・公社病院の独立行政法人化を小池都知事が突然言い出し、都知事選挙の大きな争点となりました。引き続き阻止のたたかいを進めます。
- 今まで市民と野党は「安倍9条改憲反対」「原発いらぬ」「戦争法なくせ」「共謀罪反対」「横田基地撤去、オスプレイ配備反対」などの共同行動を各地域で進めてきました。こうした共同行動の積み重ねをもとに、草の根からの「野党と市民の共同」が力強く発展し、野党と市民の共同で政治を変えようと市民連合が組織されました。多くの地域で労働組合の地域組織がこの運動の中心あるいは重要な関係者として活動しています。今年、東京都知事選挙においては、宇都宮けんじ候補を立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党が応援し、小選挙区単位で市民と野党の共闘が前進しました。三多摩労連も推薦決議を上げ宇都宮都知事実現のために運動しましたが、残念ながら実現に至りませんでした。
- 自治体首長選挙にあたっては、地元地域組織や東京地評からの要請を受け、三多摩労連として推薦し、地域組織にも推薦要請を行い、当選めざし奮闘しました。一部、推薦要請がなく、労働組合としての支援ができなかった自治体首長選挙がありました。

【選挙結果】太字が当選者、アンダーラインが推薦候補者です。

立川市長選挙（2019年9月1日投票：投票率34.74%）

（当）清水庄平（現）	自民・公明（推薦）	<b>26,097</b>	<b>（50.25%）</b>
酒井大史（新）	立憲・国民・共産・社民・緑未来・ネット（支持）	<u>25,840</u>	<u>（49.75%）</u>

あきるの市長選挙（2019年10月6日投票：投票率41.78%）

（当）村木英幸（新）	立憲・国民・共産（支持）	<b>13,786</b>
沢井敏和（現）	自民・公明（推薦）	13,698

青梅市長選挙（2019年11月17日投票：投票率36.51%）

（当）浜中 啓一（現）	自民・公明（推薦）	<b>21,503</b>	<b>（53.2%）</b>
宮崎 太朗（新）	（おうめ市民連合政策協定）	18,949	（46.8%）

小金井市長選挙（2019年12月8日投票：投票率40.89%）

（当）西岡真一郎	無現 1期	<b>18,579</b>
河野 律子	無新（自・公・東京維新推薦） 前市議	10,759
森戸 洋子	無新（共産支持） 前市議	10,399
立花 孝志	N国党 党首	678

八王子市長選挙（2020年1月26日投票：投票率31.46%）

（当）石森 孝志 無現（自・国・公）	78,372
白神優理子 無新	47,426
高木 順一 無新	15,602
小柳 次郎 しょぼい政党	3,403

府中市長選挙（2020年1月26日投票：投票率31.92%）

（当）高野 律雄 無現	46,870
目黒重夫 無新	19,805

福生市長選挙（2020年4月26日投票：投票率31.29%）

（当）加藤 育男 無現	10,865
牛久保まちこ 無新	3,284

奥多摩町長選挙（2020年5月17日投票：投票率73.13%）

（当）師岡 のぶまさ 無新（都民ファースト推薦）	1,843
河村 文夫 無現（自民推薦）	1,420

東京都知事選挙（2020年7月5日投票：投票率55.00%）

（当）小池 ゆり子 無現	3,661,371	(59.74%)
宇都宮 けんじ 無新	844,151	(13.76%)
山本 太郎 れいわ新選組	657,277	(10.72%)
小野 だいすけ 無新	612,530	(9.99%)
桜井 誠 日本第一党	178,784	(2.92%)
立花 孝志 ホリエモン新党	43,912	(0.72%)

## IV. 学習と宣伝の取り組み

- 全労連わくわく講座の推進は、今期は特筆する成果はありませんでした。
- 10月の最賃改定告知宣伝、11月、6月の未組織ターミナル宣伝、1月の新春宣伝などを三多摩春闘共闘、立川労連と共同で実施しました。2月の国民春闘勝利三多摩決起集会の前には最賃横断幕を掲げ、春闘宣伝をJMITUとともに実施しました。
- 最賃宣伝を強めるために、東京春闘で横断幕・プラスターが用意されましたが、コロナ禍の自粛の中でなかなか活用できていません。
- 産業構造の変化に合わせた政策の検討に関して学習・研究会が提起され12月の三多摩春闘討論集会の中で水道事業民営化を一つの題材に実施しました。
- 2020年3月以降、新型コロナ感染防止、行事・集会の自粛を余儀なくされる中で、ネット上での情報発信を強化してきました。ツイッター発信を強め、労働相談例、新型コロナ関連の労働相談、生活相談の例や窓口の情報提供などを強めてきました。HPには、均等均衡待遇モデル要求書、新型コロナ労働問題 Q&A、最低生計費調査結果などへのリンクボタンを配

し、来訪者への情報提供を強化しました。特に、第 91 回三多摩メーデーは井の頭公園西園での大集会・デモ行進ができない中、三多摩労連 HP 上でメーデーハイライトはじめ動画配信を行い、組合員による視聴と拡散をも一体のものとして実施し、新しい取り組みを成功させました。